

令和 6 年度

北上市下水道事業会計予算

下水道事業会計予算目次

1 予算

令和6年度北上市下水道事業会計予算.....	1
------------------------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和6年度北上市下水道事業会計予算実施計画

ア 収益的収入及び支出.....	5
------------------	---

イ 資本的収入及び支出.....	8
------------------	---

(2) 令和6年度北上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書.....

(3) 給与費明細書.....

(4) 継続費に関する調書.....

(5) 債務負担行為に関する調書.....

(6) 令和6年度北上市下水道事業予定貸借対照表.....

(7) 令和5年度北上市下水道事業予定損益計算書.....

(8) 令和5年度北上市下水道事業予定貸借対照表.....

3 予算に関する説明資料

(1) 予算事項別明細書

ア 収益的収入及び支出.....	29
------------------	----

イ 資本的収入及び支出.....	36
------------------	----

算 予

議案第99号

令和6年度北上市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度北上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|-----------|
| (1) | 処理戸数 | 32,993戸 | |
| (2) | 年間総処理水量 | 8,243,000m ³ | |
| (3) | 一日平均処理水量 | 22,584m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 管渠建設費 | 286,158千円 |
| | | 流域下水道施設建設負担金 | 9,544千円 |

2 特定公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|----------|
| (1) | 処理戸数 | 178戸 | |
| (2) | 年間総処理水量 | 5,635,000m ³ | |
| (3) | 一日平均処理水量 | 15,438m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 管渠建設費 | 6,200千円 |
| | | 処理場建設費 | 72,902千円 |

3 農業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------------------|----------|
| (1) | 処理戸数 | 3,917戸 | |
| (2) | 年間総処理水量 | 1,266,000m ³ | |
| (3) | 一日平均処理水量 | 3,468m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 管渠建設費 | 16,000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	2,010,752千円
第1項	営業収益	1,443,831千円
第2項	営業外収益	566,920千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	特定公共下水道事業収益	336,598千円
第1項	営業収益	196,331千円
第2項	営業外収益	140,266千円
第3項	特別利益	1千円
第3款	農業集落排水事業収益	652,521千円
第1項	営業収益	160,959千円
第2項	営業外収益	491,561千円

第3項	特別利益	1千円
	支	出
第1款	公共下水道事業費用	1,976,325千円
第1項	営業費用	1,771,600千円
第2項	営業外費用	203,723千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円
第2款	特定公共下水道事業費用	339,261千円
第1項	営業費用	306,371千円
第2項	営業外費用	31,888千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円
第3款	農業集落排水事業費用	647,729千円
第1項	営業費用	581,383千円
第2項	営業外費用	65,344千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,031,052千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	公共下水道資本的収入	1,135,248千円
第1項	企業債	644,900千円
第2項	出資金	368,828千円
第3項	補助金	85,000千円
第4項	他会計負担金	1千円
第5項	工事負担金	36,519千円
第2款	特定公共下水道資本的収入	75,123千円
第1項	企業債	18,500千円
第2項	出資金	1千円
第3項	補助金	9,300千円
第4項	他会計負担金	1千円
第5項	工事負担金	47,321千円
第3款	農業集落排水資本的収入	293,282千円
第1項	企業債	216,000千円

第2項	出資金	77,279千円
第3項	補助金	1千円
第4項	他会計負担金	1千円
第5項	工事負担金	1千円

支 出

第1款	公共下水道資本的支出	1,845,369千円
第1項	建設改良費	295,702千円
第2項	企業債償還金	1,544,617千円
第6項	予備費	5,000千円
第9項	その他資本的支出	50千円
第2款	特定公共下水道資本的支出	232,760千円
第1項	建設改良費	79,102千円
第2項	企業債償還金	148,608千円
第6項	予備費	5,000千円
第9項	その他資本的支出	50千円
第3款	農業集落排水資本的支出	456,576千円
第1項	建設改良費	16,000千円
第2項	企業債償還金	435,526千円
第6項	予備費	5,000千円
第9項	その他資本的支出	50千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備改造資金 借受者に対する利 子補給についての 債務負担	自 令和6年度	排水設備改造資金の融資について指定した金融機関が、排水設備の改造を行う者に貸し付ける資金に対し、融資機関と協議して定めた利率に係る利子相当額
	至 令和12年度	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	179,200千円	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	借入先の 融資条件に よる。ただ し企業財政 その他の都 合により繰 上償還又は 低利に借り 換えること ができる。
流域下水道事業債	9,500千円			
資本費平準化債（公共 下水道事業）	400,000千円			
特別措置債	56,200千円			
特定公共下水道事業債	18,500千円			
農業集落排水事業債	16,000千円			
資本費平準化債（農業 集落排水事業）	200,000千円			
合 計	879,400千円			

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

84,497千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、780,000千円である。

令和6年2月15日提出

北上市長 八重樫 浩 文

予算に関する説明書

令和6年度下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 事業収益			2,010,752	1,985,766	24,986	
	1 営業収益		1,443,831	1,466,821	△ 22,990	
		1 下水道使用料	1,413,381	1,435,844	△ 22,463	
		2 受託事業収益	1	1	0	
		3 その他 営業収益	30,449	30,976	△ 527	
	2 営業外収益		566,920	518,944	47,976	
		1 受取利息 及び配当金	1	2	△ 1	
		2 他会計補助金	340,000	300,000	40,000	
		4 長期前受金 戻入	226,917	218,941	7,976	
		7 雑収益	2	1	1	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度 損益修正益	1	1	0	
2 特定公共 下水道 事業収益			336,598	283,135	53,463	
	1 営業収益		196,331	219,636	△ 23,305	
		1 下水道使用料	196,329	219,634	△ 23,305	
		2 受託事業収益	1	1	0	
		3 その他 営業収益	1	1	0	
	2 営業外収益		140,266	63,498	76,768	
		2 他会計補助金	120,000	40,000	80,000	
		3 その他補助金	0	3,333	△ 3,333	
		4 長期前受金 戻入	20,260	20,159	101	
		7 雑収益	6	6	0	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度 損益修正益	1	1	0	
3 農業集落排水 事業収益			652,521	677,678	△ 25,157	
	1 営業収益		160,959	174,402	△ 13,443	
		1 農業集落排水 施設使用料	160,958	174,401	△ 13,443	
		3 その他 営業収益	1	1	0	
	2 営業外収益		491,561	503,275	△ 11,714	
		2 他会計補助金	320,000	330,000	△ 10,000	
		3 その他補助金	2,000	0	2,000	
		4 長期前受金 戻入	169,555	173,268	△ 3,713	
		7 雑収益	6	7	△ 1	
	3 特別利益		1	1	0	
		2 過年度 損益修正益	1	1	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 事業費用			1,976,325	1,925,579	50,746	
	1 営業費用		1,771,600	1,724,560	47,040	
		1 管 渠 費	76,365	42,958	33,407	
		4 受託事業費	8,422	8,074	348	
		流域下水道 5 維持管理 負担金	596,437	603,589	△ 7,152	
		6 業 務 費	78,256	73,986	4,270	
		7 総 係 費	47,514	39,769	7,745	
		8 減価償却費	963,156	954,734	8,422	
		9 資産減耗費	1,000	1,000	0	
		10 その他用 営業費用	450	450	0	
	2 営業外費用		203,723	200,017	3,706	
		支払利息及び 1 企業債 取扱諸費	173,723	190,017	△ 16,294	
		2 消費税及び 地方消費税	30,000	10,000	20,000	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過 年 度 損益修正損	1	1	0	
		9 その他用 特別損失	1	1	0	
	4 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	
2 特定公共 下水道 事業費用			339,261	280,107	59,154	
	1 営業費用		306,371	266,062	40,309	
		1 管 渠 費	6,377	1,021	5,356	
		3 処 理 場 費	237,493	204,955	32,538	
		6 業 務 費	374	296	78	
		8 減価償却費	61,126	58,789	2,337	
		9 資産減耗費	1,000	1,000	0	
		10 その他用 営業費用	1	1	0	
	2 営業外費用		31,888	13,043	18,845	
		支払利息及び 1 企業債 取扱諸費	31,888	13,043	18,845	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過 年 度 損益修正損	1	1	0	
		9 その他用 特別損失	1	1	0	
	4 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
3 農業集落排水 事業費用			647,729	673,557	△ 25,828	
	1 営業費用		581,383	599,575	△ 18,192	
		1 管 渠 費	9,607	4,960	4,647	
		3 処 理 場 費	161,714	173,749	△ 12,035	
		6 業 務 費	8,034	13,621	△ 5,587	
		7 総 係 費	412	320	92	
		8 減価償却費	400,616	405,925	△ 5,309	
		9 資産減耗費	1,000	1,000	0	
	2 営業外費用		65,344	72,980	△ 7,636	
		支払利息及び 1 企業債 取 扱 諸 費	65,344	72,980	△ 7,636	
	3 特別損失		2	2	0	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	
		9 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	
	4 予 備 費		1,000	1,000	0	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的収入			1,135,248	1,018,816	116,432	
	1 企業債		644,900	609,600	35,300	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	644,900	609,600	35,300	
	2 出資金		368,828	368,864	△ 36	
		1 他会計出資金	368,828	368,864	△ 36	
	3 補助金		85,000	22,000	63,000	
		1 国庫補助金	85,000	22,000	63,000	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		36,519	18,351	18,168	
		1 工事負担金	36,519	18,351	18,168	
2 特定公共 下水道 資本的収入			75,123	2,308,488	△ 2,233,365	
	1 企業債		18,500	1,529,400	△ 1,510,900	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,500	1,529,400	△ 1,510,900	
	2 出資金		1	1	0	
		1 他会計出資金	1	1	0	
	3 補助金		9,300	764,738	△ 755,438	
		1 国庫補助金	9,300	764,738	△ 755,438	
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		47,321	14,348	32,973	
		1 工事負担金	47,321	14,348	32,973	
3 農業集落排水 資本的収入			293,282	414,784	△ 121,502	
	1 企業債		216,000	271,100	△ 55,100	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,000	271,100	△ 55,100	
	2 出資金		77,279	77,716	△ 437	
		1 他会計出資金	77,279	77,716	△ 437	
	3 補助金		1	65,966	△ 65,965	
		1 国庫補助金	1	55,222	△ 55,221	
		2 県補助金	0	10,744	△ 10,744	

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
	4 他会計負担金		1	1	0	
		1 他会計負担金	1	1	0	
	5 工事負担金		1	1	0	
		1 工事負担金	1	1	0	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較 (千円)	備考
1 公共下水道 資本的支出			1,845,369	1,756,072	89,297	
	1 建設改良費		295,702	192,275	103,427	
		1 管渠建設費	286,158	152,445	133,713	
		流域下水道 7 施設建設 負担金	9,544	39,830	△ 30,286	
	2 企業債償還金		1,544,617	1,558,747	△ 14,130	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	1,544,617	1,558,747	△ 14,130	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他 資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	
2 特定公共 下水道 資本的支出			232,760	2,452,076	△ 2,219,316	
	1 建設改良費		79,102	2,350,015	△ 2,270,913	
		1 管渠建設費	6,200	8,800	△ 2,600	
		3 処理場建設費	72,902	2,341,215	△ 2,268,313	
	2 企業債償還金		148,608	97,011	51,597	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	148,608	97,011	51,597	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他 資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	
3 農業集落排水 資本的支出			456,576	590,870	△ 134,294	
	1 建設改良費		16,000	126,445	△ 110,445	
		1 管渠建設費	16,000	16,000	0	
		3 処理場建設費	0	110,445	△ 110,445	
	2 企業債償還金		435,526	459,375	△ 23,849	
		建設改良費等 1 の財源に 充てるための 企業債償還金	435,526	459,375	△ 23,849	
	6 予備費		5,000	5,000	0	
		1 予備費	5,000	5,000	0	
	9 その他 資本的支出		50	50	0	
		1 返還金	50	50	0	

令和6年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,523
	減価償却費	1,424,898
	固定資産除却費	3,000
	引当金の増減額（△は減少）	204
	長期前受金戻入額	△ 416,732
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	270,955
	未収金の増減額（△は増加）	176,494
	未払金の増減額（△は減少）	△ 4,722
	小 計	1,463,619
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 270,955
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,665
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 360,487
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,677
	国庫補助金等による収入	178,142
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3
	補助金等の返還による支出	△ 150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,169
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	879,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,128,751
	他会計からの出資による収入	446,108
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,243
	資金増加額（又は減少額）	198,253
	資金期首残高	1,279,602
	資金期末残高	1,477,855

給 与 費 明 細 書

1 総括

()内は短時間勤務職員等

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		9 (1)	1,534	34,367	20,954	56,855	11,766	68,621
	資本勘定 支弁職員		2		8,118	4,838	12,956	2,920	15,876
	合 計		11 (1)	1,534	42,485	25,792	69,811	14,686	84,497
前 年 度	損益勘定 支弁職員		9		33,505	19,925	53,430	11,133	64,563
	資本勘定 支弁職員		2		8,034	4,422	12,456	2,494	14,950
	合 計		11		41,539	24,347	65,886	13,627	79,513
比 較	損益勘定 支弁職員		(1)	1,534	862	1,029	3,425	633	4,058
	資本勘定 支弁職員				84	416	500	426	926
	合 計		(1)	1,534	946	1,445	3,925	1,059	4,984

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	1,956	930	654		2,900	
	前年度	2,214	648	560		2,900	
	比 較	△ 258	282	94			
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	596	10,226	7,655	875		
	前年度	596	9,529	7,063	837		
	比 較		697	592	38		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	946	給与改定に伴う 増加分	434	給与改定に伴う増分 434 千円	
		昇給に伴う増加 分	603	昇給に伴う増分 603 千円	
		その他の増減分	△ 91	1 会計間異動に伴う減分 △ 221 千円 2 その他の増分 130 千円	・ 会計間異動の状況 5 年度 転出 3 人 転入 3 人
手 当	1,445	制度改正に伴う 増加分	551	給与改定に伴う期末・ 勤勉手当の増分 551 千円	
		その他の増減分	894	1 会計間異動に伴う増分 581 千円 2 昇給の跳ね返りによる 増分 230 千円 3 会計年度任用職員の採 用に伴う増分 568 千円 4 その他の減分 △ 485 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,264
	平均給与月額 (円)	394,822
	平均年齢 (歳)	40.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,836
	平均給与月額 (円)	357,418
	平均年齢 (歳)	40.2

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒	167,900	167,900
大学卒	197,800	197,800

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	6 ()	54.5 ()
	4 級	3 ()	27.3 ()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	6 級	1 ()	9.1 ()
	7 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()
令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1 ()	9.1 ()
	3 級	5 ()	45.4 ()
	4 級	3 ()	27.3 ()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	6 級	1 ()	9.1 ()
	7 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 査	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11
	号給数 別内訳	2 号給(人)	1
		4 号給(人)	10
		6 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11
	号給数 別内訳	2 号給(人)	1
		4 号給(人)	10
		6 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当 (該当なし)

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国・県 支出金	企業債	当年度 損益勘 定留保 資金						
2 特定公共 下水道資 本の支出	1 建設改良 費	終末処理場 機械・電気 設備工事	4	千円 360,000	千円 120,000	千円 240,000	千円 0	千円 0	千円 360,000	千円 0	千円 360,000	千円 0	% 17
			5	915,000	305,000	610,000	0	0	915,000	0	915,000	0	43
			6	870,000	290,000	580,000	0	0	0	870,000	870,000	0	40
			計	2,145,000	715,000	1,430,000	0	0	1,275,000	870,000	2,145,000	0	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(平成30年度)	千円 771	年度 30～5	千円 199	年度 6	千円 572	千円 572
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和元年度)	811	1～5	75	6	736	736
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和2年度)	439	2～5	45	6～7	394	394
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和3年度)	406	3～5	193	6～9	213	213
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和4年度)	403	4～5	40	6～10	363	363
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和5年度)	430	5	6	6～11	424	424
排水設備改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担行為(令和6年度)	492			6～12	492	492
施設維持管理業務委託	79,451			6	79,451	79,451
水質分析測定業務委託	12,745			6	12,745	12,745
液化石油ガスの購入	103			6	103	103
電気工作物保安管理業務委託	823			6	823	823
一般廃棄物運搬業務委託	113			6	113	113
消防設備点検業務委託	89			6	89	89
薬品の購入	6,831			6	6,831	6,831
合 計	103,907		558		103,349	103,349

令和6年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,140,553

ロ 立 木 4,133

ハ 建 物 473,553

減 価 償 却 累 計 額 △164,598 308,955

ニ 構 築 物 50,049,997

減 価 償 却 累 計 額 △15,372,560 34,677,437

ホ 機 械 及 び 装 置 2,463,760

減 価 償 却 累 計 額 △1,554,299 909,461

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978

減 価 償 却 累 計 額 △1,879 99

ト 建 設 仮 勘 定 5,726,385

チ その他有形固定資産 17,885

減 価 償 却 累 計 額 △11,284 6,601

有 形 固 定 資 産 合 計 42,773,624

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,165,067

無 形 固 定 資 産 合 計 1,165,067

固 定 資 産 合 計 43,938,691

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,477,855

(2) 未 収 金

190,014

貸 倒 引 当 金

△1,205 188,809

(3) そ の 他 流 動 資 産

200

流 動 資 産 合 計 1,666,864

資 産 合 計 45,605,555

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	18,076,677	
固 定 負 債 合 計		18,076,677
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,047,388	
(2) 未 払 金	90,206	
(3) 引 当 金	7,002	
(4) そ の 他 流 動 負 債	800	
流 動 負 債 合 計		2,145,396
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	19,027,159	
収 益 化 累 計 額	△5,099,327	
繰 延 収 益 合 計		13,927,832
負 債 合 計		34,149,905

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	10,377,974	
資 本 金 合 計		10,377,974
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	377,140	
ロ 工 事 負 担 金	4,119	
資 本 剰 余 金 合 計		381,259
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	696,417	
利 益 剰 余 金 合 計		696,417
剰 余 金 合 計		1,077,676
資 本 合 計		11,455,650
負 債 資 本 合 計		45,605,555

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

工具、器具及び備品 5～35年

その他有形固定資産 10～50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,596,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,097,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失1,091,432円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失240,491円に充てるため、貸倒引当金1,331,923円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,314,433	178,483	146,327	1,639,243
営業費用	1,705,287	285,688	566,534	2,557,509
営業損益	△390,854	△107,205	△420,207	△918,266
経常損益	2,343	1,173	6,010	9,526
セグメント資産	26,159,730	8,467,814	10,978,011	45,605,555
セグメント負債	18,630,731	7,417,290	8,101,884	34,149,905

令和5年度北上市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	営業収益			(単位：千円)
(1)	下水道使用料	1,663,528		
(2)	受託事業収益	2		
(3)	その他営業収益	<u>30,069</u>	1,693,599	
2	営業費用			
(1)	管渠費	49,038		
(2)	処理場費	345,468		
(3)	受託事業費	8,665		
(4)	流域下水道維持管理負担金	548,718		
(5)	業務費	86,428		
(6)	総係費	39,465		
(7)	減価償却費	1,419,447		
(8)	資産減耗費	3,000		
(9)	その他営業費用	<u>3,145</u>	<u>2,503,374</u>	
	営業損失			809,775
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	他会計補助金	670,000		
(3)	その他補助金	3,333		
(4)	長期前受金戻入	412,368		
(5)	雑収益	<u>14</u>	1,085,717	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	276,040	<u>276,040</u>	<u>809,677</u>
	経常損失			98
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>3</u>	3	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3		
(2)	その他特別損失	<u>3</u>	<u>6</u>	<u>△ 3</u>
	当年度純損失			101
	前年度繰越利益剰余金			686,995
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>686,894</u></u>

令和5年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,140,553

ロ 立 木 4,133

ハ 建 物 473,553

減 価 償 却 累 計 額 △148,617 324,936

ニ 構 築 物 49,739,293

減 価 償 却 累 計 額 △14,177,324 35,561,969

ホ 機 械 及 び 装 置 2,463,760

減 価 償 却 累 計 額 △1,452,862 1,010,898

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978

減 価 償 却 累 計 額 △1,879 99

ト 建 設 仮 勘 定 5,678,292

チ その他有形固定資産 17,885

減 価 償 却 累 計 額 △10,788 7,097

有 形 固 定 資 産 合 計 43,727,977

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,268,138

無 形 固 定 資 産 合 計 1,268,138

固 定 資 産 合 計 44,996,115

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,279,602

(2) 未 収 金 367,841

貸 倒 引 当 金 △1,333 366,508

(3) その他流動資産 200

流 動 資 産 合 計 1,646,310

資 産 合 計 46,642,425

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	19,244,670	
固 定 負 債 合 計		19,244,670
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,128,746	
(2) 未 払 金	94,928	
(3) 引 当 金	6,693	
(4) そ の 他 流 動 負 債	800	
流 動 負 債 合 計		2,231,167
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	18,849,164	
収 益 化 累 計 額	△4,682,595	
繰 延 収 益 合 計		14,166,569
負 債 合 計		35,642,406

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	9,931,866	
資 本 金 合 計		9,931,866
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	377,140	
ロ 工 事 負 担 金	4,119	
資 本 剰 余 金 合 計		381,259
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	686,894	
利 益 剰 余 金 合 計	686,894	
剰 余 金 合 計		1,068,153
資 本 合 計		11,000,019
負 債 資 本 合 計		46,642,425

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

工具、器具及び備品 5～35年

その他有形固定資産 10～50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,526,988円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,074,157円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失617,217円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失71,946円に充てるため、貸倒引当金689,163円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,335,381	199,670	158,548	1,693,599
営業費用	1,667,916	248,843	586,615	2,503,374
営業損益	△332,535	△49,173	△428,067	△809,775
経常損益	△3,608	1,282	2,228	△98
セグメント資産	26,621,369	8,560,429	11,460,627	46,642,425
セグメント負債	19,639,927	7,511,078	8,491,401	35,642,406

予算に関する説明資料

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額 千円	節 分		説 明
			区 分	金 額 千円	
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益		2,010,752			千円
1 営 業 収 益		1,443,831			
	1 下水道使用料	1,413,381	1 下水道使用料	1,413,381	公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 そ の 他 営 業 収 益	30,449			
			4 手 数 料	600	排水設備指定工事店更新手数料等
			5 負 担 金	29,847	雨水処理に関する経費に係る負担金 基準内 18,485 児童手当支給費負担金 基準内 1,362 受託事業事務負担金 基準外 10,000
			6 雑 収 益	2	使用料延滞金等
2 営 業 外 収 益		566,920			
	1 受取利息及び 配 当 金	1	1 預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	340,000	1 一 般 会 計 補 助 金	340,000	公共下水道事業に係る補助金 基準内 340,000
	4 長 期 前 受 金 戻 入	226,917	1 長 期 前 受 金 戻 入	226,917	
	7 雑 収 益	2			
			9 その他雑収益	2	受益者負担金延滞金等
3 特 別 利 益		1			
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
特 定 公 共 2 下 水 道 事 業 収 益		336,598			
1 営 業 収 益		196,331			
	1 下水道使用料	196,329	1 下水道使用料	196,329	特定公共下水道使用料
	2 受託事業収益	1	1 受託工事収益	1	
	3 そ の 他 営 業 収 益	1			
			6 雑 収 益	1	使用料延滞金
2 営 業 外 収 益		140,266			
	2 他会計補助金	120,000	1 一 般 会 計 補 助 金	120,000	特定公共下水道事業に係る補助金 基準内 8,000 基準外 112,000
	4 長 期 前 受 金 戻 入	20,260	1 長 期 前 受 金 戻 入	20,260	
	7 雑 収 益	6			
			9 その他雑収益	6	電柱設置使用料

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 特別利益		千円 1		千円	千円
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 農業集落排水 事業収益		652, 521			
1 営業収益		160, 959			
	1 農業集落排水 施設使用料	160, 958	1 農業集落排水 施設使用料	160, 958	農業集落排水施設使用料
	3 そ の 他 営 業 収 益	1			
			6 雑 収 益	1	使用料延滞金
2 営業外収益		491, 561			
	2 他会計補助金	320, 000	1 一 般 会 計 補 助 金	320, 000	農業集落排水事業に係る補助金 基準内 301, 313 基準外 18, 687
	3 その他補助金	2, 000	1 その他補助金	2, 000	農山漁村地域整備交付金
	4 長期前受金 戻 入	169, 555	1 長期前受金 戻 入	169, 555	
	7 雑 収 益	6			
			9 その他雑収益	6	行政財産使用料等
3 特別利益		1			
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用		千円 1, 976, 325		千円	千円
1 営 業 費 用		1, 771, 600			
	1 管 渠 費	76, 365	1 給 料	3, 315	職員 1 人
			2 手 当	1, 886	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	458	
			6 法定福利費	1, 008	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	87	
			12 備 消耗品費	20	マンホールポンプ場維持管理用消耗品費等
			16 通 信 運 搬 費	144	電話料金
			18 委 託 料	47, 055	マンホールポンプ場運転維持管理業務委託料等
			20 賃 借 料	46	土地賃借料等
			21 修 繕 費	13, 201	マンホールポンプ場修繕等
			25 動 力 費	9, 000	マンホールポンプ場電気料金
			33 厚 生 費	13	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使 用 料	132	遠方監視装置使用料
	4 受 託 事 業 費	8, 422	1 給 料	4, 107	職員 1 人
			2 手 当	2, 196	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	567	
			6 法定福利費	1, 422	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	113	
			33 厚 生 費	17	市町村職員健康福利機構負担金
	流域下水道 5 維持管理 負 担 金	596, 437			
			30 負 担 金	596, 437	流域下水道維持管理負担金
	6 業 務 費	78, 256	1 給 料	3, 354	職員 1 人
			2 手 当	2, 140	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	454	
			5 報 酬	1, 534	会計年度任用職員 1 人
			6 法定福利費	1, 303	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	86	
			8 旅 費	66	会計年度任用職員通勤手当相当
			12 備 消耗品費	489	受益者負担金賦課事務用消耗品費等
			13 燃 料 費	136	公用車燃料費

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額 千円	節		説 明
			区 分	金 額 千円	
			15 印 刷 製 本 費	100	受益者負担金納入通知書様式印刷費等
			16 通 信 運 搬 費	599	郵便料金
			18 委 託 料	61,619	使用料徴収委託料等
			19 手 数 料	143	金融機関取扱手数料等
			20 賃 借 料	264	公用車借上料等
			33 厚 生 費	12	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負 担 金	11	会議出席負担金
			37 補 助 金	2,690	私設下水道設置費補助金等
			38 使 用 料	2,151	下水道事業受益者負担金システム利用料
			39 貸倒引当金繰入額	1,105	
	7 総 係 費	47,514	1 給 料	17,239	職員4人
			2 手 当	8,084	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	2,434	
			6 法定福利費	5,268	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	481	
			9 退職手当負担金	6,373	退職手当負担金
			12 備 消耗品費	58	経理関係事務用品費等
			15 印 刷 製 本 費	33	経理関係帳票類印刷費
			18 委 託 料	330	消費税申告等業務委託料
			30 研 修 費	400	スキルアップ研修費等
			33 厚 生 費	60	市町村職員健康福利機構負担金
			34 負 担 金	2,261	水道料金等システム改修負担金等
			36 保 険 料	232	下水道賠償責任保険料等
			38 使 用 料	4,261	下水道事業会計システム利用料等
	8 減 価 償 却 費	963,156	1 有形固定資産減価償却費	851,408	建物 1,152 構築物 814,411 機械及び装置 35,845
			2 無形固定資産減価償却費	111,748	流域下水道施設利用権等
	9 資 産 減 耗 費	1,000	1 固 定 資 産 除 却 費	1,000	管渠等除却費
	10 そ の 他 営 業 費 用	450			
			2 雑 支 出	450	下水道使用料過誤納還付金等
2 営業外費用		203,723			
	支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	173,723	1 企 業 債 利 息	173,723	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	1 支 払 消 費 税	30,000	

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 特別損失		千円 2		千円	千円
	4 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1	
	9 その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	
特定公共 2 下水道事業費用		339,261			
1 営業費用		306,371			
	1 管渠費	6,377			
			18 委託料	2,334	管渠施設支障時復旧業務委託料等
			21 修繕費	4,010	管渠小破修繕費
			38 使用料	33	遠方監視装置使用料
	3 処理場費	237,493	1 給料	3,176	職員1人
			2 手当	1,996	職員手当
			3 賞与引当金繰入額	429	
			6 法定福利費	957	職員共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	82	
			13 燃料費	562	白灯油代等
			14 光熱水費	3,058	水道料金
			16 通信運搬費	75	電話料金
			18 委託料	183,124	処理場運転維持管理業務委託料等
			21 修繕費	8,207	処理場施設等修繕
			25 動力費	28,200	処理場施設等電気料金
			26 薬品費	7,600	処理場施設薬品費
			33 厚生費	13	市町村職員健康福利機構負担金
			36 保険料	14	市有物件損害共済
	6 業務費	374			
			18 委託料	370	使用料徴収委託料
			39 貸倒引当金繰入額	4	
	8 減価償却費	61,126	1 有形固定資産減価償却費	61,126	建物 5,536 構築物 26,764 機械及び装置 28,330 その他 496
	9 資産減耗費	1,000	1 固定資産除却費	1,000	処理場設備等除却費
	10 その他営業費用	1			
			2 雑支出	1	

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		千円 31,888		千円	千円
	1 支払利息及び 企 業 債	31,888	1 企 業 債 利 息	31,888	
3 特別損失		2			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	9 そ の 他 特 別 損 失	1	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	1 予 備 費	1,000	
3 農業集落排水 事業費用		647,729			
1 営業費用		581,383			
	1 管 渠 費	9,607			
			18 委 託 料	2,107	管渠施設支障時復旧業務委託料等
			21 修 繕 費	7,500	マンホールポンプ等修繕
	3 処 理 場 費	161,714	1 給 料	3,176	職員1人
			2 手 当	1,442	職員手当
			3 賞与引当金 繰 入 額	421	
			6 法 定 福 利 費	945	職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	80	
			13 燃 料 費	57	ガソリン代
			14 光 熱 水 費	279	水道料金
			18 委 託 料	107,405	処理場保守点検業務委託料等
			19 手 数 料	210	浄化槽法定検査手数料
			21 修 繕 費	6,400	処理場施設等修繕
			25 動 力 費	36,600	処理場施設等電気料金
			26 薬 品 費	4,291	処理場施設薬品費
			33 厚 生 費	12	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使 用 料	396	遠方監視装置使用料
	6 業 務 費	8,034			
			13 燃 料 費	182	公用車燃料費
			18 委 託 料	7,234	使用料徴収委託料等
			20 賃 借 料	522	公用車借上料等
			39 貸倒引当金 繰 入 額	96	

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	7 総 係 費	千円 412		千円	千円
			34 負 担 金	191	県土地改良事業団体連合会負担金等
			36 保 険 料	221	市有物件災害共済等
	8 減 価 償 却 費	400, 616	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	400, 616	建物 9, 293 構築物 354, 061 機械及び装置 37, 262
	9 資 産 減 耗 費	1, 000	1 固 定 資 産 除 却 費	1, 000	管渠等除却費
2 営業外費用		65, 344			
	1 支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	65, 344	1 企 業 債 利 息	65, 344	
3 特別損失		2			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	9 そ の 他 特 別 損 失	1	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		1, 000			
	1 予 備 費	1, 000	1 予 備 費	1, 000	

資本的収入及び支出

収 入

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入		千円 1,135,248		千円	千円
1 企 業 債		644,900			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	644,900	1 管路施設整備事業債	179,200	公共下水道事業債
			6 流域下水道建設事業債	9,500	流域下水道事業債
			7 資本費平準化債	400,000	資本費平準化債(公共下水道事業)
			9 特別措置分	56,200	特別措置債
2 出 資 金		368,828			
	1 他会計出資金	368,828	1 一般会計出資金	368,828	一般会計出資金 基準内 368,828
3 補 助 金		85,000			
	1 国庫補助金	85,000	1 国庫補助金	85,000	社会資本整備総合交付金
4 他 会 計 負 担 金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		36,519			
	1 工事負担金	36,519			
			2 受益者負担金	36,519	受益者負担金
特 定 公 共 2 下 水 道 資 本 的 収 入		75,123			
1 企 業 債		18,500			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,500			
			3 処理場施設整備事業債	18,500	特定公共下水道事業債
2 出 資 金		1			
	1 他会計出資金	1	1 一般会計出資金	1	
3 補 助 金		9,300			
	1 国庫補助金	9,300	1 国庫補助金	9,300	社会資本整備総合交付金
4 他 会 計 負 担 金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		47,321			
	1 工事負担金	47,321			
			2 受益者負担金	47,321	受益者負担金

款・項	目	本年度 予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
3 農業集落排水 資本的収入		千円 293,282		千円	千円
1 企業債		216,000			
	建設改良費等 の財源に 充てるための 企業債	216,000	1 管路施設 整備事業債	16,000	農業集落排水事業債
			7 資本費 平準化債	200,000	資本費平準化債(農業集落排水事業)
2 出資金		77,279			
	1 他会計出資金	77,279	1 一般会計 出資金	77,279	一般会計出資金 基準内 77,279
3 補助金		1			
	1 国庫補助金	1	1 国庫補助金	1	
4 他会計 負担金		1			
	1 他会計負担金	1	1 他会計負担金	1	
5 工事負担金		1			
	1 工事負担金	1	1 工事負担金	1	

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出		千円 1,845,369		千円	千円
1 建設改良費		295,702			
	1 管 渠 建 設 費	286,158	1 給 料	8,118	職員 2 人
			2 手 当	4,132	職員手当
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,093	
			6 法 定 福 利 費	2,711	職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	217	
			8 旅 費	40	国内旅費
			12 備 消 耗 品 費	1,119	下水道整備事業事務用品費等
			13 燃 料 費	113	公用車燃料費
			18 委 託 料	11,370	測量設計業務委託料等
			20 賃 借 料	404	公用車借上料等
			28 工 事 請 負 費	255,259	公共樹設置工事等
			29 補 償 費	1,000	水道管等移設補償費
			33 厚 生 費	33	市町村職員健康福利機構負担金
			38 使 用 料	549	有料道路等使用料
	流 域 下 水 道 7 施 設 建 設 負 担 金	9,544			
			48 施 設 利 用 権 取 得 費	9,544	流域下水道建設事業負担金
2 企 業 債 償 還 金		1,544,617			
	1 建設改良費等 の 財 源 に 充てるための 企業債償還金	1,544,617	1 建 設 企 業 債 償 還 金	1,156,669	建設企業債償還元金
			2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	310,123	資本費平準化債償還元金
			3 特 別 措 置 債	77,825	特別措置債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 そ の 他 資 本 的 支 出		50			
	1 返 還 金	50	1 受 益 者 負 担 金 返 還 金	50	
特 定 公 共 2 下 水 道 資 本 的 支 出		232,760			
1 建設改良費		79,102			
	1 管 渠 建 設 費	6,200			
			28 工 事 請 負 費	6,200	公共樹設置工事

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	3 処理場建設費	千円 72,902		千円	千円
			18 委 託 料	20,000	
			28 工 事 請 負 費	52,902	処理場門扉・柵等設置工事等
2 企 業 債 還 金		148,608			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	148,608	1 建設企業債償還金	148,608	建設企業債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 そ の 他 資本的支出		50			
	1 返 還 金	50	1 受益者負担金返還金	50	
3 農業集落排水資本的支出		456,576			
1 建設改良費		16,000			
	1 管 渠 建 設 費	16,000			
			28 工 事 請 負 費	16,000	マンホールポンプ更新工事
2 企 業 債 還 金		435,526			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	435,526	1 建設企業債償還金	435,526	建設企業債償還元金
6 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	1 予 備 費	5,000	
9 そ の 他 資本的支出		50			
	1 返 還 金	50	1 受益者負担金返還金	50	